

インフラDX第2段階へ 中国地整	2
自転車通行空間 確保へ道路再編	2
CN、コスト材料調達が論点 九州PCa協・九州地整	4
ポリウス・ワンを導入 オーイケ	6

週刊ブロック通信

発行所 公共事業通信社 東京都港区新橋6-22-6 JOYOビル7F 電話 03(3431)2811(代)
編集発行人 黒澤晴彦 購読料1万円39,000円+税 前納 毎週月曜日発行 FAX 03(3578)3450

コンクリート製品の業界紙
週刊ブロック通信
購読、広告のお申し込みは
TEL 03-3431-2811
FAX 03-3578-3450
info@block-tsushin.co.jp

(株)公共事業通信社

宅造L型擁壁で大臣認定

盛土規制法時代の擁壁に

小河原セメント
NCP L III擁壁

小河原セメント工業(本
社・茨城県水戸市笠原町、
社長「小河原隆次氏」)は10
日、宅地造成用プレキャスト
ト擁壁「NCP L III擁壁」
について、建築基準法に基
づく国土交通大臣認定を2
月28日付で取得したと発表
した(認定番号26-14号)。

製造による品質安定性と施
工効率向上③高さ50cm〜3
mまで対応可能な柔軟設計
性、などを挙げる。

同社は今回の認定取得を
受け、設計者や施工会社が
安心して採用できる製品と
してNCP L III擁壁普及を
図る方針。今後5年以内に
供給体制を50%拡大する計
画を掲げ、制度改正後の宅
地造成における新たなスタ
ンダードとしての位置付け
を目指すとしている。

背景に宅地造成をめぐる安
全基準の強化が進んでい
る。令和7年には盛土規制
法の本格運用が始まり、擁
壁などの造成構造物につい
ても、従来以上に客観的な
安全性の確認が求められる
ようになった。また、建築
基準法も改正され、小規模
建築物でも構造安全性の裏
付けが重視される流れが加
速している。

NCP L III擁壁は、こう
による立会い製品検査を実
施。製造工程、品質管理体
制、寸法精度、材料強度、
配筋状態などの確認が行わ
れ、高度な生産技術と徹底
した品質管理が高く評価さ
れた。主な特長として、
①国土交通大臣認定による
客観的な構造安全性②工場

